

令和 2 年度予算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通		
経常収益						
特定資産運用益計	33,612	9,968	0		21	43,601
事業収益計	17,989,076	3,097,241	50,700		205,529	21,342,546
雑収益計	1,100	122	0		30	1,252
経常収益計 A	18,023,788	3,107,331	50,700		205,580	21,387,399
経常費用						
事業費計	18,206,904	2,741,264	37,975		—	20,986,143
管理費計	—	—	—		205,580	205,580
経常費用計 B	18,206,904	2,741,264	37,975		205,580	21,191,723
当期経常増減 C = A - B	△ 183,116	366,067	12,725		0	195,676
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	183,116	0	0	△ 183,116	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	366,067	12,725	△ 183,116	0	195,676
法人税、住民税等 I	0	64,749	2,251		0	67,000
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	301,318	10,474	△ 183,116	0	128,676

令和2年度予算の概要

(1) 公益目的事業

相互救済・防災事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	33,612	54,221	△ 20,609	
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	32,350	52,762	△ 20,412	融資分の受取利息（令和2年度の 融資総額は48億円の予定）
その他特定資産受取利息	1,262	1,459	△ 197	
事業収益	17,989,076	10,048,788	7,940,288	
建物分担金収益	6,605,296	6,371,921	233,375	別途、法人会計に137,704千円計 上(業務方法書第5条)
自動車分担金収益	3,180,175	3,151,528	28,647	別途、法人会計に67,825千円計 上(業務方法書第5条)
支払備金戻入額	8,200,000	522,000	7,678,000	保険業法に準じて計上
その他事業収益	3,605	3,339	266	
雑収益	1,100	950	150	
経常収益 計 A	18,023,788	10,103,959	7,919,829	
事業費	18,206,904	10,235,038	7,971,866	
建物災害共済金	13,800,000	5,538,000	8,262,000	令和元年度台風15号、19号による 災害共済金支払見込額を含めて計上
自動車災害共済金	2,400,000	2,256,000	144,000	過去5年間の災害共済金額の平均 額を計上
損害調査等費用	31,365	32,083	△ 718	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
地震災害見舞金	30,000	500,000	△ 470,000	東日本大震災等を除く過去10年 間の実績を参考に計上
普通責任準備金繰入額	43,000	11,000	32,000	保険業法に準じて計上
異常危険準備金繰入額	170,070	136,052	34,018	異常危険準備金に関する規程に 基づき計上
調査研究費	8,822	7,938	884	防災に係る調査研究費等を計上
防災専門図書館費	11,126	10,133	993	
協助金	200,000	200,000	0	全国的規模に係る防災・危機管 理に関する調査研究事業等への 協助金
減価償却費	130,855	127,832	3,023	ソフトウェア(共済基幹システム 他)等の減価償却費
租税公課	32,400	26,474	5,926	
委託費	151,431	137,767	13,664	共済基幹システム運用費用他
人件費	1,001,473	1,050,158	△ 48,685	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
物件費他	196,362	201,601	△ 5,239	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
経常費用 計 B	18,206,904	10,235,038	7,971,866	
当期経常増減 A-B	△ 183,116	△ 131,079	△ 52,037	

(2) 収益事業

令ア 会館事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	9,968	13,375	△ 3,407	
事業収益	3,097,241	2,940,263	156,978	
貸室収益	172,731	180,672	△ 7,941	都市東京事務所26市+3団体へ賃貸
会議室収益	1,398,600	1,181,830	216,770	東京ロイヤルホテルへ運営委託
客室収益	1,179,040	1,170,360	8,680	東京ロイヤルホテルへ運営委託
食堂収益	296,600	355,320	△ 58,720	東京ロイヤルホテルへ運営委託
駐車場収益	4,300	4,606	△ 306	
負担金収益	45,970	47,475	△ 1,505	
雑収益	122	156	△ 34	
経常収益 計 A	3,107,331	2,953,794	153,537	
事業費	2,741,264	2,694,013	47,251	
会館運営委託費	1,554,918	1,557,238	△ 2,320	東京ロイヤルホテルの必要経費及び報酬
機械運転保守費	163,257	136,879	26,378	
駐車場等委託費	15,835	12,453	3,382	
清掃及消毒費	27,953	23,428	4,525	
減価償却費	380,438	364,607	15,831	建物、建物附属設備等
営繕費	103,398	131,107	△ 27,709	
光熱水道費	188,837	187,783	1,054	
租税公課	214,063	203,187	10,876	
委託費	33,522	11,247	22,275	会館営繕委託料、施設情報管理システム保守料等
人件費	47,504	51,429	△ 3,925	
物件費他	11,539	14,655	△ 3,116	賃借料、保険料等
経常費用 計 B	2,741,264	2,694,013	47,251	
当期経常増減 A-B	366,067	259,781	106,286	

イ 保険手続事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
事業収益	50,700	51,200	△ 500	
自賠償手数料収益	16,000	16,400	△ 400	
道賠償手数料収益	34,700	34,800	△ 100	
経常収益 計 A	50,700	51,200	△ 500	
事業費	37,975	36,433	1,542	
人件費	35,415	33,409	2,006	
物件費他	2,560	3,024	△ 464	
経常費用 計 B	37,975	36,433	1,542	
当期経常増減 A-B	12,725	14,767	△ 2,042	

令和2年度予算の概要

管理費（法人会計）予算額

205,580千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B÷A	備 考
建物総合損害共済	6,743,000	137,704	2.0%	充当限度額 539,440
自動車損害共済	3,248,000	67,825	2.1%	充当限度額 259,840
合 計	9,991,000	205,529	2.1%	充当限度額 799,280

（参考）

公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書（平成23年9月9日制定）抄
（共済基金分担金の一部の法人会計への充当）

第5条 前条第1項の共済基金分担金は、毎事業年度における共済基金分担金総額の8%以内を当該年度における法人会計のための経費に使用することができる。

2 （略）

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
会計区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公益目的事業会計	旅費システムサーバー	2,867	自己資金
	その他	100	自己資金
公益目的事業会計 収益事業会計(会館) 法人会計	非常階段照明LED化工事	13,934	自己資金
	1階機械式駐車場部品交換工事	11,944	自己資金
	EVホール天井照明LED化工事	4,345	自己資金
	施設情報管理システム	3,000	自己資金
	1階貝坂通りエントランス照明LED化工事	2,640	自己資金
収益事業会計(会館)	14階・17階客室内装改修工事	26,321	自己資金
	会議室有線LAN機器更新工事	3,460	自己資金
	5階厨房食器洗浄機購入	3,400	自己資金
	カードキーシステム改修工事	3,083	自己資金
	L階電話交換室壁撤去工事	2,060	自己資金
	B2階ホテル更衣室内装改修工事	1,732	自己資金
	その他	6,972	自己資金
合 計		85,858	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額の見込み

積立額 減価償却引当資産

20,000千円